

緊急調査：日本企業の「ロシア進出」状況調査

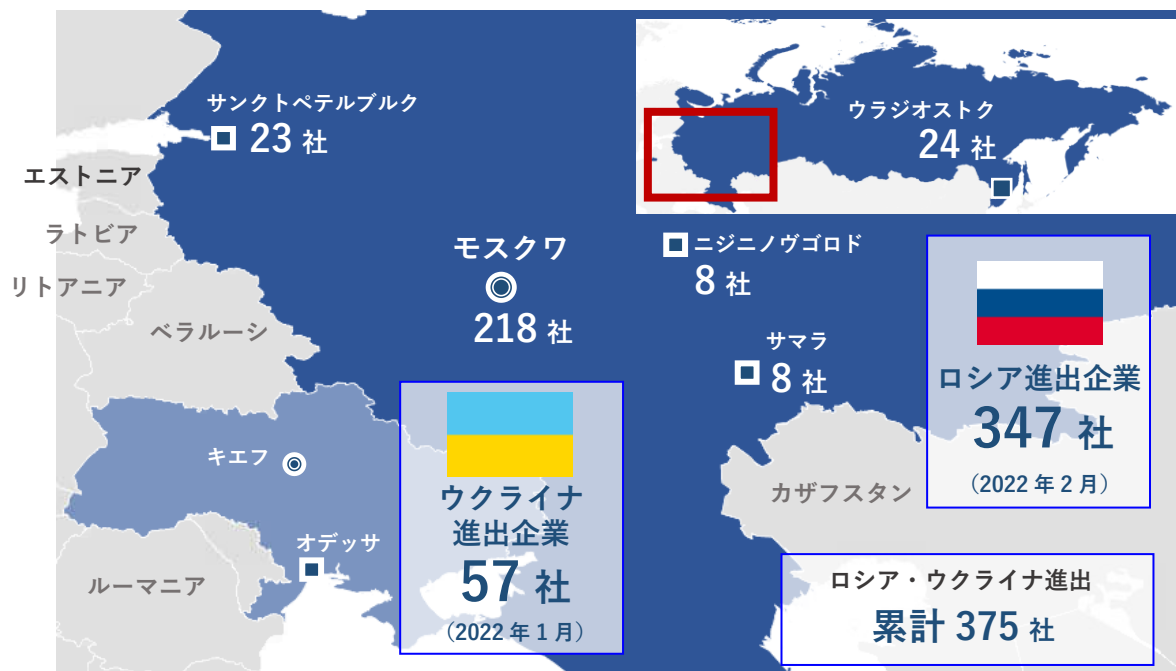
# 【ウクライナ情勢】緊迫化のロシア・ウクライナ地域、 日本企業は 370 社超が進出

～ 現地生産などで結びつき強く ダメージは対ロ制裁の内容次第 ～

ロシアがウクライナへ全面侵攻した。こうしたなか、日本も独立承認地域の資産凍結や輸出入禁止などの対ロ経済制裁へと舵を切り、これまでの経済協力姿勢は 180 度の転換を余儀なくされている。ロシアビジネスを展開する日本企業でも、影響は避けられない情勢となっている。

今後は、日米欧各国による経済制裁の内容や強度、ロシアの対抗措置といった内容によるものの、今後は物流や貿易内容などにも踏み込んだ、「より厳しい制裁が科される」との見方が強まっている。対ロ輸出規制の網が日本製品にも拡大すれば、市場拡大を見込んでロシアに拠点を置き、多くの部品・製品をロシア国外から調達してきた製造業のほか、市場開拓を進めてきた日本の小売・卸売といった流通産業などもダメージが避けられなくなる。

## 日本企業のロシア進出状況

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩【問い合わせ先】 いじま だいすけ 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

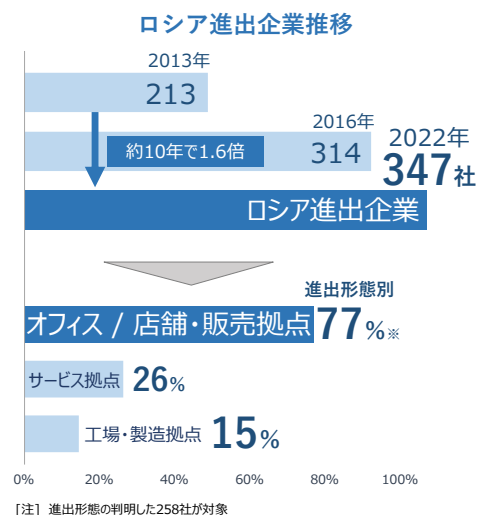
情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## ロシア進出の日本企業 347 社、ウクライナとの累計は 375 社 ロシア進出では現地生産など目立つ

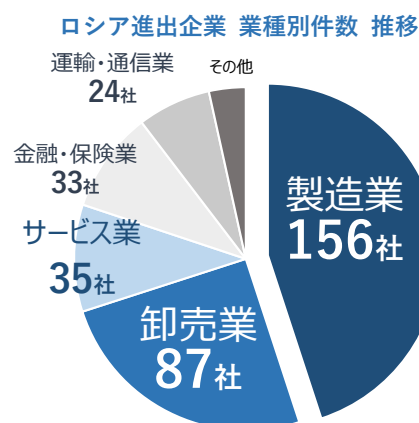
ロシアに進出している日本企業は、2022 年 2 月時点で 347 社判明した。2016 年 (314 社) から、5 年間で 1 割増加、2013 年 (213 社) からは 1.6 倍に増加した。進出先としては、ロシア首都のモスクワのほか、サンクトペテルブルク、ニジニノヴゴロド、サマラなど、多くがロシア西部に集中した。一方、天然ガスなど資源開発の進むサハリン、日本から地理的に近いウラジオストクへの進出も目立った。ロシアへの進出形態では、判明する企業のうち、現地での販売拠点や駐在員事務所など「オフィス/店舗・販売拠点」が 7 割超を占めた一方で、「工場・製造拠点」も 1 割超を占めた。この結果、ロシア・ウクライナ両国へ進出している日本企業進出は、累計で 375 社に上る。



欧州主要国と比較すると、ロシアへの進出企業数は欧州では最も多いイギリス (1298 社) の 3 分の 1 となるものの、隣国ウクライナ (57 社) とは 6 倍の差がある。また、トルコ (約 200 社) ・スペイン (約 230 社) といった国に比べても 1.5 倍の規模となるなど、日本企業の進出としては欧州各国のなかでも比較的多い。2016 年の安倍首相の「新しいアプローチ」による交渉とともに日ロ経済交流が近年進んできたほか、人口 1 億 4000 万人を超えるロシア市場の成長可能性も大きかったことから、日本企業の進出や事業強化が進められてきた。そのため、現地でのサービス・保守拠点、営業・駐在拠点のみならず、製造業では現地向け・CIS 諸国向けのグローバル生産を目的とした工場進出なども目立った。

## ロシア進出、製造業が 156 社で最多 自動車産業などが中心 総合商社など卸売業も多い

業種別にみると、ロシア進出企業で最も多いのは「製造業」の 156 社となり、全体の 4 割超を占める。トヨタ自動車など完成車メーカー各社のほか、自動車部品メーカー、武田薬品工業など、業界大手の企業が多く含まれる。「卸売業」(87 社) は総合商社のほか、ロシア産水産品を取り扱う水産物専門商社、中古車の輸出・販売業者などが進出している。「サービス業」(35 社) では、ソフトウェア開発などの IT 企業が目立った。「金融・保険業」(33 社) は、欧州や CIS 諸国向けのグローバル拠点のほか、銀行の進出も目立つ。



[注] 対象は、帝国データバンクが保有する企業データベースに加え、各社の開示情報を基に、工場や事業所、駐在員事務所などの設備・施設、直接出資などでロシア国内に関連会社などを有する企業